

平成28年度

事業報告書・決算報告書

愛媛県土地開発公社

事業報告書

平成28年度 事業報告書

平成28年4月1日から平成29年3月31日までの事業を次のとおり報告いたします。

第 1 事業の概要

1. 一般国道56号松山外環状道路関連工事に伴う用地取得事業(国庫債務負担行為)

(単位:円)

路線名		買収箇所	用地費		補償費	計
			面積(m ²)	金額	金額	
一般国道56号 松山外環状道路 空港線	現年 予算分	松山市 余戸南 ～南吉田町	2,182.04	219,700,008	353,192,109	572,892,117
	未契約繰 越予算分	松山市 余戸南 ～南吉田町	484.77	32,077,608	147,773,293	179,850,901
合 計			2,666.81	251,777,616	500,965,402	752,743,018

2. 一般国道196号今治道路関連工事に伴う用地取得事業(国庫債務負担行為)

(単位:円)

路線名		箇所名	用地費		補償費	計
			面積(m ²)	金額	金額	
一般国道196号 今治道路	現年 予算分	今治市 小泉 ～新田	19,152.18	539,003,740	399,131,822	938,135,562
	未契約繰 越予算分	今治市 高橋 ～五十嵐	7,561.90	112,671,663	60,583,929	173,255,592
合 計			26,714.08	651,675,403	459,715,751	1,111,391,154

3. 今治道路(今治市施行区間)関連工事に伴う用地取得事業(事務委託)

(単位:円)

路線名		箇所名	用地費		補償費	計
			面積(m ²)	金額	金額	
今治道路	現年 予算分	今治市 小泉 ～高橋	2,623.72	83,448,931	34,644,448	118,093,379
合計			2,623.72	83,448,931	34,644,448	118,093,379

4. 愛媛県からの用地取得受託事業

(単位:円)

路線名		箇所名	用地費		補償費	計
			面積(m ²)	金額	金額	
松山外環 状道路 空港線	街路 余戸北吉田線	松山市 南吉田	2,440.61	217,315,537	402,966,933	620,282,470
	街路余戸北吉田線 (未契約繰越分)		616.01	59,625,602	18,132,207	77,757,809
	小計		3,056.62	276,941,139	421,099,140	698,040,279
JR松山駅付近 連続立体 交差事業	公共	松山市 竹原3丁目 ～朝美2丁 目	6,975.00	629,952,199	702,894,733	1,332,846,932
	公共(未契 約繰越分)		297.98	30,417,211	0	30,417,211
	小計		7,272.98	660,369,410	702,894,733	1,363,264,143
合計			10,329.60	937,310,549	1,123,993,873	2,061,304,422

5. 用地取得受託事業 総 計

(単位:円)

総 計	用 地 費		補 償 費	計
	面積(m ²)	金 額	金 額	
	42,334.21	1,924,212,499	2,119,319,474	4,043,531,973

第 2 庶務の概要

1. 理事会の開催

区 分	開催日及び場所	議案番号	議 案	備 考
第1回理事会	平成28年5月26日 愛媛県庁議事堂 総務企画国体委員会室	第1号	平成27年度愛媛県土地開発公社事業報告について	原案可決
		第2号	平成27年度愛媛県土地開発公社決算報告について	原案可決
第2回理事会	平成29年3月22日 愛媛県庁議事堂 総務企画国体委員会室	第1号	平成29年度愛媛県土地開発公社事業計画、収入支出予算及び資金計画について	原案可決
		第2号	愛媛県土地開発公社組織規程の一部改正について	原案可決

2. 監査の実施

実 施 日	場 所	監 査 事 項
平成28年5月17日	愛媛県土木部 河川港湾局長室	平成27年度決算に伴う事業報告及び財務諸表等 (監 事)

3. 役員に関する事項

役員の変動

就任				退任			
職名	氏名	年月日	備考	職名	氏名	年月日	備考
専務理事	芥川 秀海	28. 4. 1		理事長	頼木 清隆	29. 3. 31	
理事	橋本 珠樹	28. 4. 1		副理事長	原 昌史	29. 3. 31	
理事	佐川 義則	28. 4. 1		理事	玉田 光彦	29. 3. 31	
				理事	黒川 重男	29. 3. 31	
				監事	樋口 志朗	29. 3. 31	
				監事	池上 正彦	29. 3. 31	

決算報告書

損益計算書

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:円)

1. 事業収益		
あつせん等事業収益	248,175,012	<u>248,175,012</u>
2. 事業原価		
あつせん等事業原価	192,807,804	<u>192,807,804</u>
事業総利益		<u>55,367,208</u>
3. 販売費及び一般管理費		
(1)人件費	36,716,188	
(2)経費	2,384,628	<u>39,100,816</u>
事業利益		<u>16,266,392</u>
4. 事業外収益		
(1)受取利息	84,259	
(2)有価証券利息	340,245	
(3)雑収益	0	<u>424,504</u>
5. 事業外費用		
(1)雑損失〔消費税〕	16,514,300	<u>16,514,300</u>
経常利益		<u>176,596</u>
6. 特別利益		<u>0</u>
7. 特別損失		<u>0</u>
当期純利益		<u>176,596</u>

剰余金計算書

(単位:円)

1. 前期繰越準備金	<u>284,461,139</u>
2. 当期純利益	<u>176,596</u>
3. 次期繰越準備金	<u>284,637,735</u>

貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位:円)

<u>資 産 の 部</u>		
1. 流 動 資 産		
(1)現金及び預金	263,351,421	
(2)事業未収金	128,175,012	
(3)未収収益	141,703	
(4)その他の流動資産	1,647,907	
流 動 資 産 合 計		<u>393,316,043</u>
2. 固 定 資 産		
(1)無形固定資産		
電話加入権	1,324,704	
無形固定資産 計	1,324,704	
(2)投資その他の資産		
投資有価証券	30,080,910	
投資その他の資産 計	30,080,910	
固 定 資 産 合 計		<u>31,405,614</u>
資 産 合 計		<u>424,721,657</u>

(単位:円)

負債の部

1. 流動負債

(1)未払金	3,886,700
(2)未払費用	2,674,507
(3)預り金	1,178,179

流動負債合計 7,739,386

2. 固定負債

引当金	102,344,536
退職給付引当金	102,344,536

固定負債合計 102,344,536

負債合計 110,083,922

資本の部

1. 資本金

基本財産	30,000,000
------	------------

資本金合計 30,000,000

2. 準備金

前期繰越準備金	284,461,139
当期純利益	176,596

準備金合計 284,637,735

資本合計 314,637,735

負債・資本合計 424,721,657

財 産 目 録

(平成29年3月31日)

資産の部

(単位:円)

科 目	金 額	摘 要
流動資産		
現金及び預金	263,351,421	
普通預金	23,351,421	伊予銀行、愛媛銀行 愛媛県信用農業協同組合連合会
定期預金	240,000,000	伊予銀行、愛媛銀行 愛媛県信用農業協同組合連合会
事業未収金	128,175,012	
事業未収金	128,175,012	
未収収益	141,703	
その他の流動資産	1,647,907	立替金
流動資産合計	<u>393,316,043</u>	
固定資産		
無形固定資産	1,324,704	
電話加入権	1,324,704	
投資その他の資産	30,080,910	
投資有価証券	30,080,910	
固定資産合計	<u>31,405,614</u>	
資産の部合計	424,721,657	

負債の部

(単位:円)

科 目	金 額	摘 要
流動負債		
未払金	3,886,700	未払消費税
未払費用	2,674,507	職員手当ほか
預り金	1,178,179	職員源泉徴収税ほか預り金
流動負債合計	<u>7,739,386</u>	
固定負債		
引当金	102,344,536	
退職給付引当金	102,344,536	プロパー職員6名分
固定負債合計	<u>102,344,536</u>	
負債の部合計	110,083,922	
差引純資産	314,637,735	

キャッシュ・フロー計算書

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:円)

1	事業活動によるキャッシュ・フロー		
	その他事業収入	254,046,200	
	その他事業支出	195,274,988	
	人件費支出	32,395,246	
	その他の業務支出	19,392,153	
	小 計	<u>6,983,813</u>	
	利息の受取額	454,972	
	利息の支払額	0	
	事業活動によるキャッシュ・フロー		<u>7,438,785</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	投資有価証券の取得による支出	0	
	投資有価証券の売却による収入	0	
	投資活動によるキャッシュ・フロー		<u>0</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	短期借入れによる収入	0	
	短期借入金の返済による支出	0	
	財務活動によるキャッシュ・フロー		<u>0</u>
4	現金及び現金同等物増加額(又は減少額)		<u>7,438,785</u>
5	現金及び現金同等物期首残高		<u>255,912,636</u>
6	現金及び現金同等物期末残高		<u>263,351,421</u>

注 記 事 項

重要な会計方針

(1) 重要な会計方針

土地開発公社経理基準要綱(平成17年1月21日一部改正)による

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法
「減価償却の耐用年数に関する省令」に定める耐用年数による

(3) 有価証券の評価基準及び評価方法

取得原価を基礎とし、償却原価法による

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金 職員の退職金給付に備えるため、当期末の公社都合退職による期末要支給額の全額を計上している

(5) 収益及び費用の計上基準

収益は実現主義に基づき、費用は発生主義に基づき計上している

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式による